

第3問

次の(1)決算整理前残高試算表および(2)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表および損益計算書を完成しなさい。なお、消費税の仮受け・仮払いは、売上取引・仕入取引についてのみ行うものとする。会計期間はX7年4月1日からX8年3月31日までの1年間である。

(1) 決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
733,000	現金	
1,060,800	普通預金	
150,000	売掛金	
120,000	仮払金	
212,000	仮払消費税	
32,000	繰越商品	
1,100,000	建物	
720,000	備品	
2,000,000	土地	
	買掛金	210,000
	借入金	300,000
	仮受消費税	480,000
	貸倒引当金	120
	建物減価償却累計額	825,000
	備品減価償却累計額	450,000
	資本金	1,500,000
	繰越利益剰余金	1,671,680
	売上	4,800,000
2,120,000	仕入	
1,530,000	給料	
165,000	水道光熱費	
210,000	通信費	
72,000	保険料	
12,000	支払利息	
10,236,800		10,236,800

(2) 決算整理事項等

1. 通信費 ¥1,020 を現金で支払っていたが、誤って ¥1,200 と記入していたことが判明した。
2. 仮払金 ¥120,000 は全額、X7年8月1日に取得した備品であり、未処理であった。
3. X8年3月31日に商品 ¥10,000 (本体価格) を掛けて仕入れていたが、未処理であった。10%の消費税についても適切に処理する。
4. 売掛金の期末残高に対して1%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
5. 消費税の処理(税抜方式)を行う。
6. 期末商品棚卸高は ¥28,000 である。3. で未処理であった商品もこの金額に含まれているものとする。
7. 建物および備品について、以下の要領でそれぞれ定額法により減価償却を行う。
 建物：残存価額ゼロ 耐用年数25年
 備品：残存価額ゼロ 耐用年数8年
 X7年8月1日に取得した備品も同様に減価償却を行い、月割計算する。
8. 保険料 ¥72,000 は、X7年12月1日に向こう半年分を支払ったものであり、月割りにより適切に処理する。
9. 給料 ¥5,750 が未払いであることが判明したので、適切に処理した。
10. 未払法人税等 ¥200,000 を計上する。なお、当期に中間納付はしていない。